

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 5月23日更新

事務事業名	電子自治体共同化事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	政策部	課長名	内田 秀一郎
	施策	25	行政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	篤永 晋
	基本事業	86	情報化の推進			所属班	情報企画班	(内線)	1262
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 16	事業連番 11073	法令根拠	成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ①		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	県・市町村共同で電子自治体を構築するために、県及び県内市町村による「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」を平成15年10月に設置し事業に取り組んでいる。平成17年3月にくまもと電子申請窓口「よろず申請本舗」の運用を開始した。平成23年4月から民間ASPサービスを活用した新システムの運用が開始された。他に「汎用型GIS(くまもとGPMaP)」等の事業も取り組んでいる。
【業務の流れ】	①電子自治体共同運営協議会の各種会議への参加。 ②電子申請の説明会への参加。 ③負担金支払い事務。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	申請者からの意見として「申請をするまでの手続きが複雑」「電子申請しても結局、とりに行くか、郵送してもらわなければならない、あまり電子申請を利用しようと思わない」との声がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・熊本県電子申請受付システム(よろず申請本舗)の運用及び利用促進 ・くまもとGPMaP(汎用型GIS)の運用及び利用促進 ・国の自治ネット廃止による行政業務支援システム導入に伴う検討会議参加	・熊本県電子申請受付システムの運用及び利用促進 ・くまもとGPMaP(汎用型GIS)の運用及び利用促進 ・くまもとGPMaPの更新に向けた協議 ・行政業務支援システム導入
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:可能な電子申請手続き数	件 火の国自治ネット廃止による行政業務支援システム導入に伴う負担金の増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民	(単位) 人
→ア:市民	→イ:市民
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
いつでもどこからでもパソコンによって、各種申請等を行うことができる。	(単位) 件
→ア:電子申請の申請者数	→イ:電子申請の申請者数
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
各種申請の利用状況が把握できる。利用件数が増加することが望ましい。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2)各指標・総事業費の推移	単位	23年度	24年度	25年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
①活動指標	ア 件 イ	12	12	12	12	12	12	12	12	
②対象指標	ア 人 イ	56,638	57,367	57,377	58,237	58,785	59,333	59,881	60,429	
③成果指標	ア 件 イ	185	238	250	374	260	270	280	290	
投資 入 費 量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	171	403	373	341	721	1,060	716	1,000
	(A)事業費計	千円	171	403	373	341	721	1,060	716	1,000
	(A)のうち指定経費	千円	171	403	373	341	721	1,060	716	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	人	6	5	4	5	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	190	280	200	350	200	200	200	200	
(B)人件費計	千円	767	1,139	814	1,394	814	814	814	814	
トータルコスト(A)+(B)	千円	938	1,542	1,187	1,735	1,535	1,874	1,530	1,814	

事務事業名	電子自治体共同化事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 全ての申請について利用促進を行うのは、手数料や提出書類などの問題があり難しいが、利用が見込める申請については積極的に利用促進を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 電子申請ができることを多くの住民に周知する必要がある。また、担当職員への周知も必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会(事務局：県)へ負担金として支払っているため、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 担当職員への研修会参加や広報での周知が必要であり、削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 電子自治体共同化は熊本県下の全市町村での取り組みであるため適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 熊本県下の自治体が参加して事業を行っており、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

有効性については、県で行われる説明会や会議に出席し、電子申請に取り組んでいるが、実際の電子申請は、特定の申請に限られている。今後の運用について、共同運営研究部会及び運営委員会、総会で議論する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						